

3 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源（地方財政計画上の一般財源）の額は、約387億6200万円で、前年度に比べ、約6億円の減少となっています。

これは、臨時財政対策債が3億2000万円の増となったものの、市税が約1億2000万円、地方交付税が6億円、地方消費税交付金の減等により県税交付金等が2億1300万円の減となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金繰入金（取崩額）は、地方交付税の減や投資的経費の増などがあるものの、事業所設置奨励経費（用地取得奨励補助金）の減等に伴い、前年度に比べ2000万円の減少とし、退職金基金繰入金（取崩額）は、退職手当の増により、前年度に比べ約2億1000万円の増加となっています。

また、歳出への一般財源充当額については、事業所設置奨励経費の減等による補助費等や行財政改革加速化プランの実践等により公債費に対する額が大幅に減少しています。

一方、人件費に対する額は、退職手当や市長選挙経費などの増により、また、繰出金に対する額は、介護保険事業会計繰出金や後期高齢者医療事業会計繰出金などの増により、また、物件費に対する額は、学校給食運営経費やがん患者に優しいまちづくり推進経費などの増等によりそれぞれ増加しています。

主な一般財源の状況

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
市税	23,980,514	24,100,626	△ 120,112
地方譲与税	523,000	517,000	6,000
県税交付金等（地方消費税ほか）	3,334,000	3,547,000	△ 213,000
地方特例交付金	84,000	77,000	7,000
地方交付税	8,100,000	8,700,000	△ 600,000
臨時財政対策債	2,740,000	2,420,000	320,000
計	38,761,514	39,361,626	△ 600,112

（参考）

財政調整基金繰入金	830,000	850,000	△ 20,000
-----------	---------	---------	----------

主な基金の状況

（単位：千円）

区 分	平成28年度末 現在高見込	平成29年度 積立額	平成29年度 取崩額	平成29年度末 現在高見込
財政調整基金	3,543,020	53,544	830,000	2,766,564
減債基金	402,378	52,577	172,440	282,515
退職金基金	475,793	526,743	473,000	529,536

（参考）

庁舎建設基金	4,485,801	102,320	4,588,121
--------	-----------	---------	-----------

歳出への一般財源の充当状況

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,043,092	20.1%	7,827,620	19.2%	215,472	2.8%
	扶助費	4,860,459	12.2%	4,796,757	11.8%	63,702	1.3%
	公債費	6,512,874	16.3%	7,050,929	17.3%	△ 538,055	△ 7.6%
繰出金	6,579,854	16.5%	6,455,761	15.9%	124,093	1.9%	
小計	25,996,279	65.1%	26,131,067	64.2%	△ 134,788	△ 0.5%	
投資的経費	1,245,052	3.1%	1,196,242	2.9%	48,810	4.1%	
補助	補助	135,536	0.3%	174,630	0.4%	△ 39,094	△ 22.4%
	単独	1,109,516	2.8%	1,021,612	2.5%	87,904	8.6%
物件費	5,075,108	12.7%	4,991,425	12.3%	83,683	1.7%	
補助費等	6,412,454	16.1%	7,203,494	17.7%	△ 791,040	△ 11.0%	
その他	1,209,260	3.0%	1,205,193	3.0%	4,067	0.3%	
小計	13,941,874	34.9%	14,596,354	35.8%	△ 654,480	△ 4.5%	
一般財源 合計	39,938,153	100.0%	40,727,421	100.0%	△ 789,268	△ 1.9%	